

付録 ③ 中国風力発電における主な政策と措置

年	政策・措置	内容
1994	系統連系風力発電ファーム管理規定	電力会社に風力発電の電気の全量買取を義務付け
1996	第九次五カ年計画	再生可能エネルギーの研究開発に六千万円人民元予算。中に 600 k W の風力タービンの開発を含み、新規風力発電プロジェクトを 40%現地調達と規定。
1996	風力発電ファーム発展ローン	低金利ローンを風力発電ファームに提供、特に中国国内製造の風力タービンを採用するプロジェクト
1997	風に乗る計画	中国と外資系の合弁会社二社を援助。研究開発に自国製部品の採用を促進
1997	双加計画	低利息や無利息のローンを誘因で、風力発電の導入量の倍増（「双加」）を促進
1998	風力タービン部品の輸入税金の修正	輸入のタービンに付加価値税を課するが、輸入の部品は税金を免除
2001	第十次五カ年計画	MW 級の風力タービンの発展を支持
2001	風力発電からの電源の付加価値税を削減	付加価値税を 17%から 8.5%まで削減し、電気料金の削減につなぐ
2003	風力発電特権プロジェクト	政府が入札を運営。予め風力ファームを選択し、落札された業者は政府が決めた現地調達（最初の 50%から、2004 年に 70%まで増加）などの条件で運営する。
2006	再生可能エネルギー法	再生可能エネルギーの開発・利用をエネルギーの優先して発展する分野とし、達成目標の設定で、再生可能エネルギー市場の発展を促進。固定価格買い取り制度の導入、特別基金を設立して再エネを発展させる。
2006	再生可能エネルギー電気料金及びコスト分担管理に関する暫定措置	電気料金に特別料金を上乗せ、再エネ発電のコストを補助
2006	第十一次五カ年計画	2 - 3MW の風力タービンの商業化を支持
2007	再エネ付加料金の収益分配に関する暫定措置	地域間に上乗せ料金の余剰を不足の地域に流用
2007	再生可能エネルギー中期及び長期発展計画	国の再生可能エネルギーの発展目標を設定。総消費電力量に、再エネの占め率を 2010 年までに 10%、2020 年までに 15%。中に、風力発電は、それぞれ 5GW、30GW を導入。
2008	第十一次五カ年計画に再生可	風力発電の導入量を 2010 年までに 10GW、中国タービン・メーカー

	能エネルギー発展計画	の製造能力を毎年 5 GW を達成
2008	風力発電設備の産業化のための特別基金の管理に関する暫定措置	中国国内のタービン・メーカーを対象に、1MW 以上のタービンを製造、先着 50 基に対する直接補助
2010	洋上風力発電発展に関する管理措置	全ての計画は中央政府の同意と管理で運営すべきと規定
2010	洋上風力発電特権プロジェクト	最初の洋上風力発電特権プロジェクト。2010 年までは 100MW 導入済み
2010	風力タービン部品輸入関税修正	1.5 MW かこれ以上のタービンを製造するために輸入する部品に対する関税の減免

出典：(Buen & Castro, 2012; China-Denmark Wind Power Development Project Office & China Renewable Energy Association, 2009; Lewis, 2013)。筆者整理。